

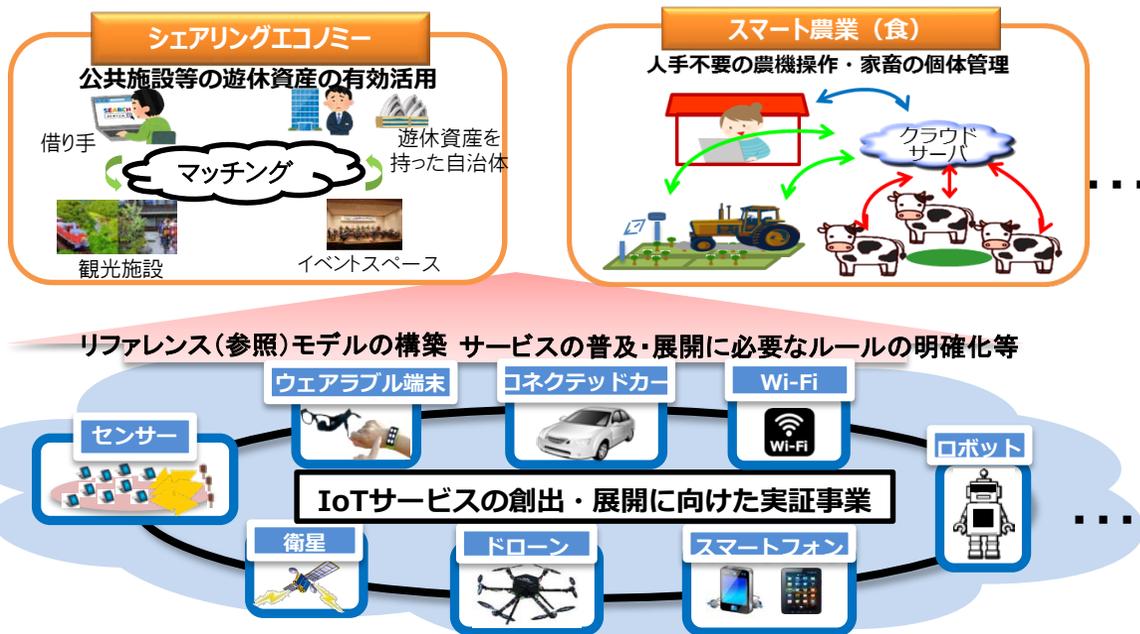
施策の目的

生活に身近な分野において、地域の課題解決に資するIoTサービスの実証を通じて、そのリファレンス(参照)モデルを創出・展開するとともに、必要なルールの明確化を行うこと。

施策の概要

地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等から成る地域の主体が、生活に身近な分野において、地域の課題解決に資するIoTサービスの実証を通じて、そのリファレンス(参照)モデルを創出・展開するとともに、必要なルールの明確化を行う事業。

事業イメージ



- 対象分野: ①医療・福祉、②農林水産業、
③防災、④都市・家庭、
⑤シェアリングエコミー・地域ビジネス、
⑥教育、⑦放送・コンテンツ分野

提案主体: 地域の課題解決に取り組む、地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等からなるコンソーシアム
上 限 額: 5,000万円

成 果: (1) 地域課題の解決に資するIoTサービスの
先行的なリファレンス(参照)モデルの構築
(2) 必要なルールの明確化

H27補正予算額	: 2.9億円(8件)
H28第2次補正予算額	: 7.0億円(17件)
H29当初予算額	: 5.1億円(9件)
H30当初予算額	: 5.0億円(14件)

「未来投資戦略2017」における記載

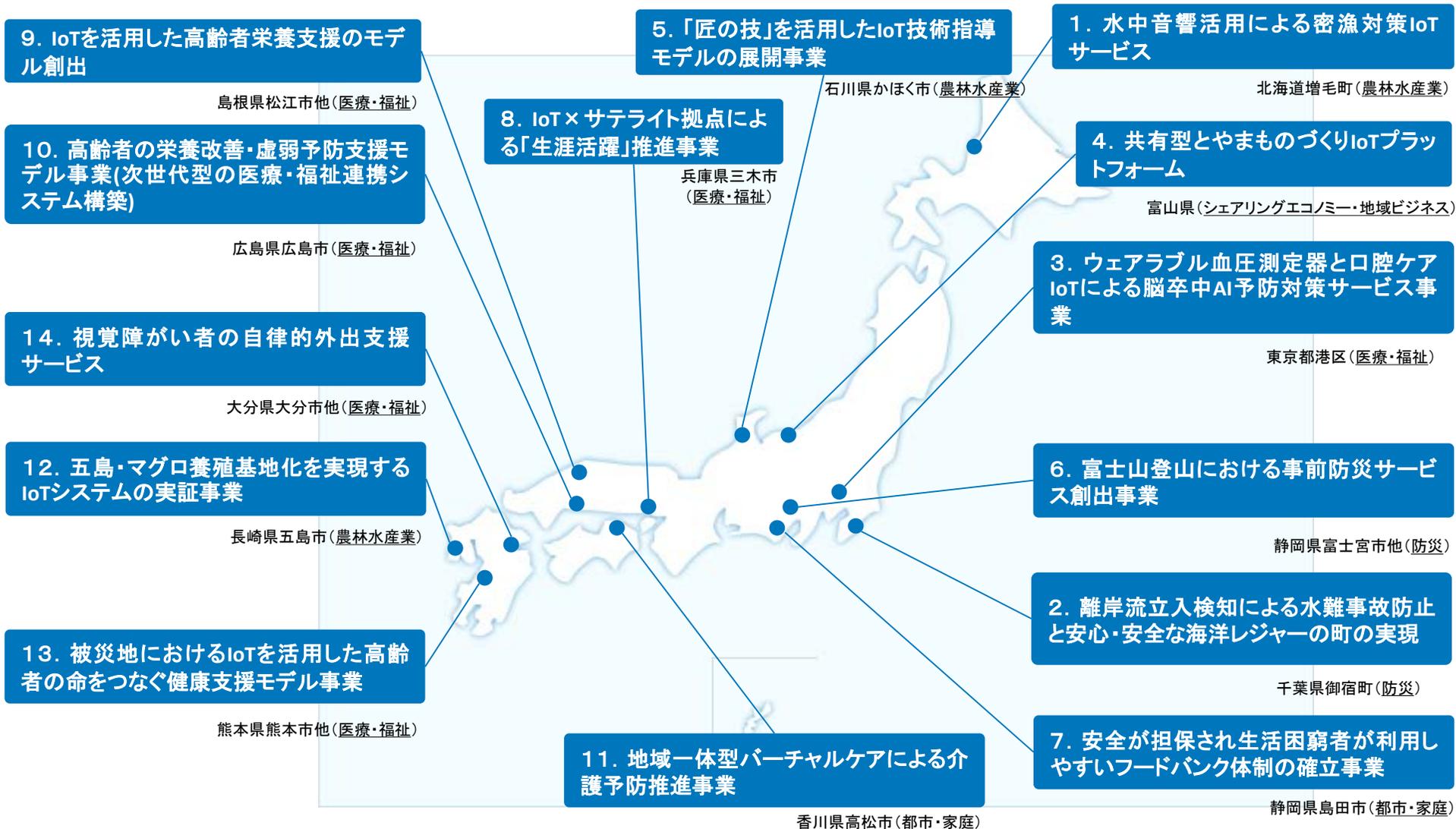
第2 具体的施策 I 1. データ利活用基盤の構築 (2) iv)

「地域の課題解決を促進するため(中略)、データ利活用に資するIoTの地域実装に係る計画策定支援、専門人材派遣等の人的支援、必要なルールの明確化(中略)を積極的に行い、(後略)」

IoTサービス創出支援事業(身近なIoTプロジェクト)の実施状況〔H30当初〕

平成30年7月、実証事業14件をスタート。

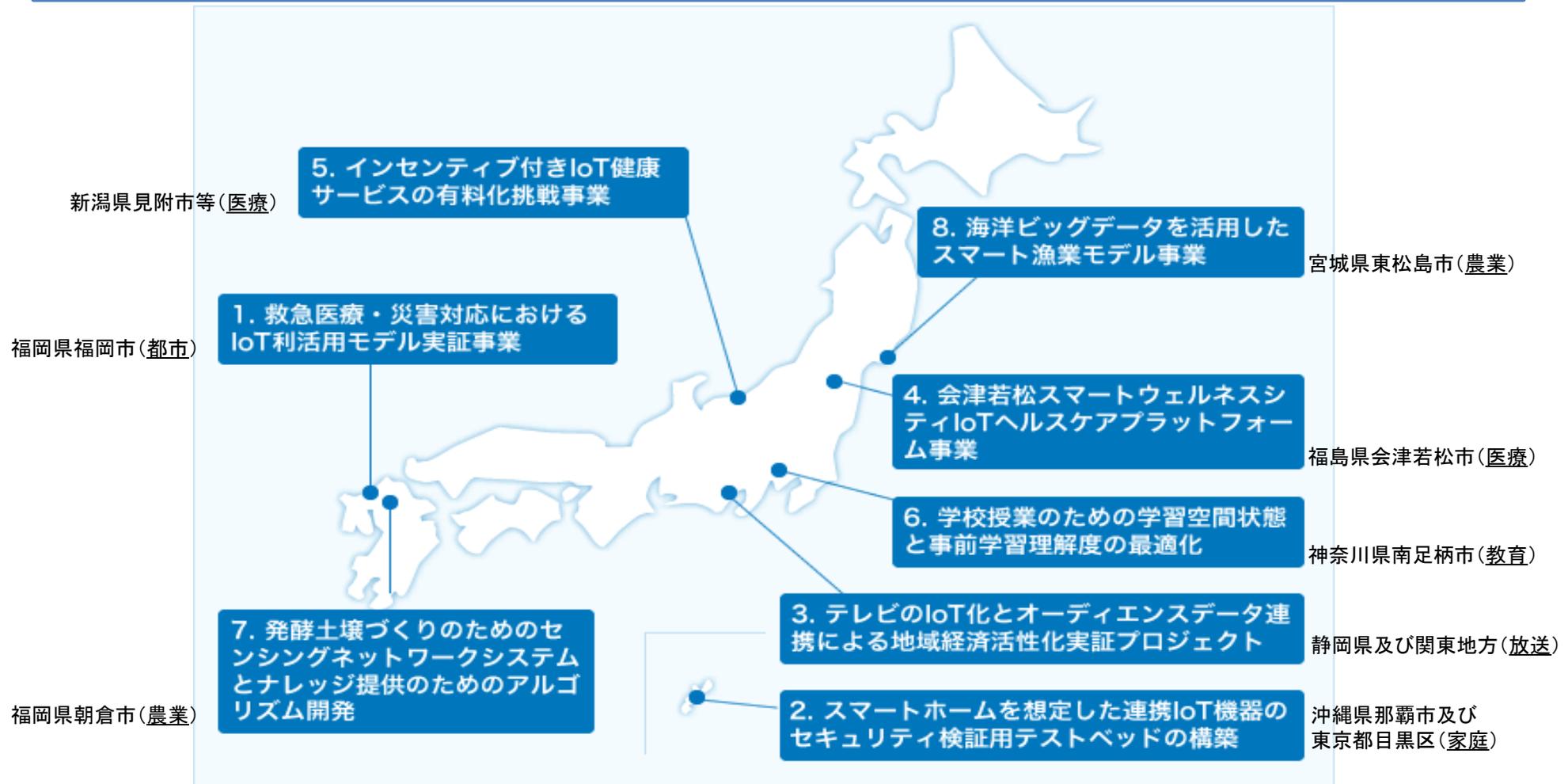
(医療・福祉6件、農林水産業3件、防災2件、都市・家庭2件、シェアエコ・地域ビジネス1件)



(参考)IoTサービス創出支援事業(身近なIoTプロジェクト)の実施状況〔H27補正〕

平成28年6月から平成29年2月まで、医療、農業(食)など生活に身近な分野において、地域発の先導的なIoTサービスの創出・展開を後押しする実証事業を全国各地の8コンソーシアムで実施。

(医療・福祉2件、農業2件、都市1件、家庭1件、教育1件、放送1件)



(参考)IoTサービス創出支援事業(身近なIoTプロジェクト)の実施状況〔H28補正〕

平成29年4月から平成30年2月まで、シェアリングエコノミー及び防災を新たな分野として加え、17コンソーシアムで実施。

(シェアエコ4件、防災4件、医療・福祉3件、農業2件、教育2件、都市1件、家庭1件)



(参考)IoTサービス創出支援事業(身近なIoTプロジェクト)の実施状況〔H29当初〕

平成29年8月から平成30年2月まで、9コンソーシアムで実施。
(医療・福祉3件、地域ビジネス2件、防災1件、教育1件、農業1件、シェアエコ1件)

1. ウェアラブルにより高齢者療養の場における日常生活リスクを予防する医療IoTシステムの構築

秋田県仙北市(医療・福祉)

2. 障害者総合サービス:生涯を支える環境づくり

滋賀県湖南市他(医療・福祉)

3. 官民連携とIoT活用による、愛媛県移住・地域雇用創出同時促進事業

愛媛県(地域ビジネス)

4. ブロックチェーン技術を利用した中食・外食の食材トレーサビリティ社会実装

九州圏内(地域ビジネス)

5. 高校における学生の記述プロセスのデータ解析を用いた記述力指導事業

長崎県長崎市他(教育)

6. 認知症対応型IoTサービス

高知県高知市他(医療・福祉)

7. 地域交通情報プラットフォームによる地域交通の最適化実証事業

宮城県石巻市(シェアエコ)

8. リアルタイム車載カメラ画像等IoTを用いた迅速な災害時対応と配送支援モデル事業

神奈川県川崎市(防災)

9. IoT技術を活用した勝ち残る養豚経営

沖縄県南城市他(農業)